



(号 外)
独立行政法人国立印刷局

目 次

〔条 約〕

○障害者の権利に関する条約（一）

〔告 示〕

○障害者の権利に関する条約の日本国

による批准に関する件（外務二八）

○電源立地地域対策交付金交付規則の

一部を改正する告示

（文部科学・経済産業一）

○広報・調査等交付金交付規則の一部

を改正する告示（同一）

○宮城・仙台ヘリポートの設置許可申

請があつた件（国土交通五一）

〔官庁報告〕

公 聴 会

宮城・仙台ヘリポートの設置に関する
公聴会（東京航空局）

〔公 告〕

諸 事 項

裁判所

破産、免責、再生関係

特殊法人等

独立行政法人産業技術総合研究所特
定計量器型式承認、独立行政法人都
市再生機構、税理士証票無効・登録
まつ消、日本弁護士連合会会費免除
の手續に関する規則・外国特別会員
の会費免除の手續に関する規則・特
別会員規則・弁護士記章規則・登録
取扱規則・会員情報の提供の取扱い
に関する規則・文書管理規則・特別
会員規則・弁護士記章規則・外国法
事務弁護士記章規則・弁護士等の身
分証明書の発行に関する規則中一部
改正関係
地方公共団体
行旅死亡人、公示送達関係
会社その他
会社決算公告

本号で公布された
法令のあらまし

障害者の権利に関する条約（条約第一号）（外務
省）

この条約は、障害者の人権及び基本的自由の享
有を確保し、障害者の固有の尊厳の尊重を促進す
ることを目的として、障害者の権利の実現のため
の措置等について規定するものであり、その概要
は、次のとおりである。

1 この条約は、全ての障害者によるあらゆる人
権及び基本的自由の完全かつ平等な享有を促進
し、保護し、及び確保すること並びに障害者の
固有の尊厳の尊重を促進することを目的とす
る。障害者には、長期的な心身の機能障害であつ
て、様々な障壁との相互作用により社会に完全
かつ効果的に参加することを妨げ得るものを有
する者を含む。（第一条関係）

2 定義（第二条関係）

（一）「障害に基づく差別」とは、障害に基づく
あらゆる区別、排除又は制限であつて、障害
者が他の者との平等を基礎として全ての人権
及び基本的自由を認識し、享有し、又は行使
することを害し、又は妨げる目的又は効果を
有するものをいい、あらゆる形態の差別（合
理的配慮の否定を含む。）を含む。

（二）「合理的配慮」とは、障害者が他の者との
平等を基礎として全ての人権及び基本的自由
を享有し、又は行使することを確保するため
の必要かつ適当な変更及び調整であつて、特
定の場合において必要とされるものであり、
かつ、均衡を失した又は過度の負担を課さな
いものをいう。

3 この条約の原則は、無差別、社会への完全か
つ効果的な参加及び包容、差異の尊重並びに人
間の多様性の一部及び人類の一員としての障害
者の受入れ、機会の均等、施設及びサービス等
の利用の容易さ等とする。（第三条関係）

4 一般的義務（第四条関係）

（一）締約国は、障害者に基づきいかなる差別もな
しに、全ての障害者のあらゆる人権及び基本
的自由を完全に実現することを確保し、及び

促進する。このため、締約国は、この条約に
おいて認められる権利の実現のため、全ての
適当な立法措置、行政措置その他の措置をと
る。

（二）締約国は、経済的、社会的及び文化的権利
に関しては、これらの権利の完全な実現を漸
進的に達成するため、自国における利用可能
な手段を最大限に用いることにより、また、
必要な場合には国際協力の枠内で、措置をと
る。

（三）締約国は、この条約を実施するための法令
及び政策の作成及び実施において、並びに障
害者に関する問題についての他の意思決定過
程において、障害者を代表する団体を通じ、
障害者と緊密に協議し、及び障害者を積極的
に関与させる。

5 締約国は、全ての者が法律の前に平等である
ことを認める。締約国は、障害に基づくあらゆる
差別を禁止するものとし、差別を撤廃するこ
とを目的として合理的配慮が提供されることを
確保するための全ての適当な措置をとる。（第五
条関係）

6 締約国は、障害のある女子が複合的な差別を
受けていることを認識するものとし、この点に
関し、障害のある女子が全ての人権及び基本的
自由を完全かつ平等に享有することを確保する
ための措置をとる。（第六条関係）

7 締約国は、障害のある児童が全ての人権及び
基本的自由を完全に享有することを確保するた
めの全ての必要な措置をとる。障害のある児童
に関する全ての措置をとるに当たっては、児童
の最善の利益が主として考慮されるものとす
る。（第七条関係）

8 締約国は、障害者に関する社会全体の意識を
向上させ、並びに障害者の権利及び尊厳に対す
る尊重を育成するための即時の、効果的なかつ
適当な措置をとる。（第八条関係）

9 締約国は、障害者が、物理的環境、輸送機関、
情報通信並びに他の施設及びサービスを利用す
る機会を有することを確保するための適当な措
置をとる。この措置は、施設及びサービス等の
利用の容易さに対する妨げ及び障壁を特定し、
及び撤廃することを含む。（第九条関係）